

市議会だより

編集・発行／松山市議会 ☎(089)948-6652 ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/>



道後温泉を訪問する台湾・台北市観光交流訪問団 (6面に関連記事)

3月定例会

平成22年度
当初予算

3,401億9,600万円を原案可決

観光客のさらなる誘致へ

平成22年第1回定例会市議会が、2月24日の開会から23日間にわたって開催され、3月18日に閉会しました。

開会日には、市長から所信表明及び予算案等の提案説明がなされた後、各常任委員長から、閉会中の調査研究テーマについての研究結果報告がなされました(5頁参照)。次いで、3月4・5日には4人の議員が代表質問を、また、8・9日には6人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発

な議論がなされました。

さらに、11・12・15日には6常任委員会、16日には水資源対策特別委員会が開かれ、本会議で付託された議案や請願などの慎重な審査が行われました。

その結果、議案43件がいずれも原案のとおり可決あるいは同意されました。

また、意見書案4件については原案のとおり可決、さらに請願10件については、継続審議2件、撤回承認1件、審議未了7件の議決結果となりました。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成22年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

- マイクロ水力発電施設の整備
中央浄化センターの処理水を利用した小規模な水力発電施設を整備し、省エネルギーを図ります。
- 「ふるさと松山」の教材作成
松山の先人や松山ゆかりの伝統文化を教材として冊子にまとめ、小中学校に配布して確かな学力の基盤となる読書活動・言語活動を充実させ、ふるさと松山に根ざした特色ある学習を推進します。
- 松山島博覧会の開催
有人離島9島と鹿島の振興を図り、過疎・高齢化が著しい島の活力の再生を目指して、松山島博覧会を開催します。
- 環境ビジネスの募集
新エネルギーや省エネルギーなど次世代の環境ビジネスを募集し、優れたモデルを認定し、その費用の一部を補助します。
- ひとり親家庭等の在宅就業を支援
ひとり親家庭をはじめとする在宅で働くことのできない方が、生活の維持や子供の将来に備えた収入が得られるよう、在宅就労の拡大に向けた環境整備を図ります。
- ヒジキ加工施設の整備
ヒジキの生産量拡大と品質向上を目的に、漁港用地内に架段式天日干し施設を設置するための補助を行います。
- 北条分団ポンプ蔵置所の統合整備
耐震化が必要なポンプ蔵置所のうち、北条分団の4カ所を統合し、地域防災活動拠点施設の整備を行います。
- デジタル防災行政無線の整備
緊急地震速報や津波注意報などの緊急情報を、迅速かつ正確に伝達することで市民の生命・財産を災害から守るため、平成25年度までにデジタル同報系防災行政無線を整備します。
- 水道管路管理施設の建設
災害時の復旧活動や被災した市民への応急給水を迅速かつ適切に行うための拠点施設を建設します。
- パスポートセンターの設置
県から移譲される旅券事務(申請受理及び交付)の業務を行うため、松山市パスポートセンターを設置します。また、土日祝日の窓口開設を行い、市民の利便性を高めます。

意見書

選択的夫婦別姓制度の拙速な導入に反対する意見書

選択的夫婦別姓制度の導入は、法律上の夫婦と事実婚の区別がつかず安易な結婚や離婚を助長する恐れがある。社会的基盤となる家族の絆を強化する施策が求められている中、家族の絆を弱め社会的混乱を招く恐れのある民法改正は時期尚早であり、選択的夫婦別姓制度を早期に導入しないよう国に要望する。

地方の切り捨てとなる国の出先機関等の廃止に反対する意見書

政府は、地方整備局の廃止等、権限及び財源の移譲を伴わない地方分権を推し進めている。市民の生命と財産を守る公共事業を推進するためにも、国の出先機関を存続させ、今後も災害時に迅速に対応できる体制を確保すること等を国に要望する。

公契約に関する基本法の制定を求める意見書

現下の厳しい財政状況により、公共工事や委託事業などの公契約額は、低価格・低単価の契約や受注が増大しており、受注先企業の経営悪化が労働者の生活を不安定にしている。公共事業従事者の労働条件・労働環境の改善のため、公契約に関する基本法を早期に制定することを国に要望する。

35人学級の完全実施及び加配教員の充実を求める意見書

「いじめ」「不登校」など教育現場で発生する様々な問題に加え、保護者等からの過剰な要望等への対応など、教師の時間的・精神的負担は増大している。こうした中、教師の負担軽減と児童生徒へのきめ細かな指導が出来る体制づくりが急務であることから、小中学校全クラスでの35人学級の完全実施及び加配教員の拡充を国に要望する。

代表質問

今村 邦男 議員 (新風会)

砂野 哲彦 議員 (自民党議員団)



「まっやまっ子育てはめプラン」後期計画の策定について

問 本市では、いわゆる「まっやまっ子育てはめプラン」を策定しているが、本年度が計画の最終年度のため、後期計画の策定が急がれる。市民に影響のある重要な計画であるため、市民の意見を取り入れることが重要であるが、策定に当たり市民ニーズの把握等についての努力を伺いたい。



答 後期計画の策定に当たり、子育て支援サービスの利用状況等のアンケート調査のほか、ワーキンググループの設置やパブリックコメントの実施など、子育て支援に関する市民ニーズの把握や意見の反映に努めた。後期計画では、前期計画の取り組みの継続・拡充を図り、本市における次世代育成支援の一層の充実・強化に努めていきたい。

水道施設の震災対策について

問 水道施設は、医療など命を守る活動に不可欠であるため、災害に強い水道施設の構築が求められるが、高い確率で発生するとされる南海・東南海地震など、地震への備えは待ったなしの状況である。そこで、大地震が発生した場合、水道施設の被害

答 阪神・淡路大震災の分析をもとに、最長でも4週間の応急復旧期間を目標とした内容とすることを検討している。今後においても、災害に強い水道の構築、さらに、災害時の対応能力の向上のための各種施策に努めたい。

その他の質問事項

新年度予算編成、国民健康保険事業、廃棄物行政、「ふるさと松山学」教材作成事業について



雨水利用の促進について

問 雨水利用の促進についての助成制度は、市民や事業者の実践行動を支援するものとして、有効かつ啓発効果は大きく、本年4月1日から助成要綱を一部改正し、新たな要綱を施行することであるが、その要綱改正の概要等、具体的な変更内容を示していただきたい。また、助成制度を含めた今後の雨水利用の促進に対する市の考え方を伺いたい。



答 改正要綱については、容量区分を5段階に細分化し、助成限度額を見直したほか、小規模タンクについても事前申請制とともに、新たな基準を設け、不正防止にも配慮した。今後の考え方については、雨水利用は、水源能力が脆弱な本市では、水源の温存につながる極めて有効な方策であり、今後ともソフト・ハードの両面から積極的に取り組んでいきたい。

市パスポートセンターの概要等について

問 今年8月から、旅券事務の権限移譲を受け、フジクラ松山に開設する市パスポートセンターにおいて、旅券申請や交付手続きを受け付け、その横には県のパスポートセンターも開設されると聞き及んでいる。その

答 移譲される内容については、申請受理、旅券交付の窓口事務であり、旅券法の規定により、旅券発行の決定等については、外務大臣の事務とされ、引き続き、県が行う。併設のメリットは、旅券申請に必要な戸籍謄本等の発行が同時にでき、郵送等の処理も省略することが可能となるため、交付までの期間の短縮を図ることができるとしている。

その他の質問事項

財政問題、市民サービス向上への取り組み、廃棄物行政、労働基準法の一部改正に伴う対応、公園の整備・管理及び活用について

三宮 禎子 議員 (共産党議員団)

八木 健治 議員 (公明党議員団)



介護保険制度について

問 特別養護老人ホーム等の待機者の実数把握や解消に向けての実行計画の策定、要介護認定時の調査・認定に要する時間と認定時間を短縮するための手立て、また、「小規模多機能型居宅介護事業」の状況と今後必要なサービスについて問う。

答 21年度実施の実態調査における入所待機者数1242人のうち、急を要する者は120人で、その解消策として、

今年1月に完成した施設の他、新たに3施設等を整備する計画である。要介護認定に、現在は平均で26・8日かかっており、データ入力の簡素化や主治医意見書の早期回収を行うなど、認定期間の短縮に向け努力している。小規模多機能型居宅介護は、現在18箇所中、核市中6番目に多く、その利用促進を含む地域密着型サービスの適正利用について住民への周知を行い、国の交付金を活用した基盤整備を進めていく。



台北市・松山区との交流推進について

問 これまでの台北市との交流経緯と民間交流の積極的な推進策、チャーター便の乗

り入れも含めた台北市との交流の考え方、さらには、台北市からの大型訪問団の受け入れ準備の進捗について問う。



その他の質問事項

財政問題、生活保護関係、農業問題について



高すぎる国保料・介護保険料の引下げについて

問 本市の国保料は、制度の変更や医療費の伸びを理由に値上げが行われ、市民にとって大きな負担となっている。各種基金を取り崩すなど一般会計からの繰入を行い、1世帯1万円の引下げを行ってはどうか。また、



答 国の通知では、値下げ等の財政援助的な繰入は行うべきではないとされ、国保法でも保険料を市が不当に確保しない場合には国の負担金が減額されることとなっており、現時点での保険料引下げは考えていない。介護保険料は、介護施設の利用者数やサービス量に基づき算定されるもので、他市と比較しても本市の介護サービスは利用しやすい環境にあることが保険料に影響しているものである。

議員の海外行政視察の中止を

問 市の財政が厳しく、市民も生活不安にあえぐ中、多くの自治体では海外行政視察を中止している。年中行事的な意味合いの強い海外視察を行っているのは、中四国の県庁所在地では

答 議員の海外派遣は、姉妹都市等に、友好都市等との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情等を視察調査し、国際性の涵養と議員の資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的に実施しており、成果は十分得られている。実施については、間もなく改選期を迎える新体制の下で、財政状況も十分勘案し検討していきたい。

その他の質問事項

所信表明と市政の基本、雇用対策、市民の安全を守る問題、中心市街地活性化、保育所について

一般質問

大木 正彦 議員 (新風会)

若江 進 議員 (自民党議員団)



観光交流客数600万人達成の見通しは

問 本市が推し進める「坂の上の雲」を軸とした21世紀のまちづくりは、地域の活性化と観光・交流人口の拡大につながる全国に例を見ない代表的施策であるが、観光振興計画に掲げた観光交流客数600万人達成に向けた見通しについて問う。

答 新たに取り組んでいる松山旅行の商品化やドラマゆかりの地との相互連携、修学旅行の誘致などをより一層強化



介護従事者の処遇改善について

問 国は21年4月より介護従事者の低賃金等の処遇問題、従事者不足の改善を目的に、12年4月の制度開始以来、初めて介護報酬を3%、月額2万円を目標に引き上げる改定を行った。この改定による介護従事者への影響を問う。

答 昨年6月に改定の影響を受けける634事業所のうち279事業所から得たアンケート結果では、143事業所が



第3の外湯を含めた道後のまちの活性化は

発展させ、平日旅行者の誘致など新たなターゲットの発掘や新たにオープンしたドラマ館、物産館などの情報を効果的に発信し、目標達成に向け全力で取り組んでいきたい。

問 道後地域では、道後温泉旅館協同組合等を中心として、道後温泉100%の化粧水「マドンナみすと」を発売するなど、地域が主体となった取り組みが行われているが、第3の外

答 道後地域では、道後温泉旅館協同組合等を中心として、道後温泉100%の化粧水「マドンナみすと」を発売するなど、地域が主体となった取り組みが行われているが、第3の外



高齢者の医療制度について

問 後期高齢者医療保険料の伸び率が全国平均で14・2%になる見通しから、国は保

険料の上昇を3%程度に抑える意向を示しているが、愛媛県は22年度からもほ前年並みの保険料になるとのことが、どのような考え方でそうなったのか。また、全国的な状況についても問う。

答 被保険者が負担すべき保険料の総額を6・38%増と試算しているが、保険料はできる限り抑制するという国の方針に基づき、剰余金と財政安定化基金の活用で負担軽減を図り、均等割は年額432円減、所得割は0・01ポイント減で、ほ前年並みの保険料となっている。全国的な状況は2月25日現在で、増額となる広域連合は29団体、減額は16団体、同額は2団体である。

その他の質問事項 地球温暖化対策、景観対策、水道GLPについて問う。

湯を含めた道後の街の活性化について問う。

答 女性客の獲得へ向けた新たな取り組みなど道後地域の機運の盛り上がりにより本市も期待をしている。「第3の外湯」の建設については、老朽化に伴う道後温泉本館の改修等の最終報告が懸念される中、実現にあたっては、地域が情熱と行動を持って取り組むことが重要と考える。そのようなことから、今後は、道後温泉誇れるまちづくり推進協議会や学識経験者等多くの方のご提言やご意見を拝聴し、道後の街の活性化へ向けた最善の方策を検討していきたい。

その他の質問事項 観光振興策の所見と今後の観光客誘客に向けた構想について

西本 敏 議員 (共産党議員団)

丹生谷 利和 議員 (公明党議員団)



面河ダムからの可能性に挑戦を

問 本市は、現在、西条・黒瀬ダムからの分水以外に水問題の解決策はないとして、面河ダムからの分水を除外している。面河ダムの工業用水と農業用水には余水がないとしているが、導水管がきており、湯水になった場合のみ、水利権を買ってでも利用すべきである。黒瀬ダムからの分水より、よほど実現性があるものではないか。可能性はあるものには挑戦し、実現するよう努力すべきではないか。

答 本市は、現在、西条・黒瀬ダムからの分水以外に水問題の解決策はないとして、面河ダムからの分水を除外している。面河ダムの工業用水と農業用水には余水がないとしているが、導水管がきており、湯水になった場合のみ、水利権を買ってでも利用すべきである。黒瀬ダムからの分水より、よほど実現性があるものではないか。可能性はあるものには挑戦し、実現するよう努力すべきではないか。



放課後児童クラブの学習提供、利用料軽減

問 ひとり親家庭が抱える子供について最も多い悩みは、母子家庭、父子家庭とも「教育・進学」であり、こうした子供たちは、経済的に塾に行きたくても行けないのが実情である。そこで、放課後児童クラブで学習を提供する体制作りの必要性、同クラブの利用料負担の軽減について問う。

答 ひとり親家庭が抱える子供について最も多い悩みは、母子家庭、父子家庭とも「教育・進学」であり、こうした子供たちは、経済的に塾に行きたくても行けないのが実情である。そこで、放課後児童クラブで学習を提供する体制作りの必要性、同クラブの利用料負担の軽減について問う。



答 放課後児童クラブの学習の提供については、指導員研修の充実や放課後子ども教室との更なる連携を図る中で、学習活動の支援に努めたい。保護者負担金については、各児童クラブ運営委員会が定めるもので、月額5千円程度となっている。他市と比較しても平均的な利用料金となっており、減免制度の導入については、今後の研究課題としたい。

子宮頸がんワクチンへの公費助成 ウイルスが原因の子宮頸がんは、日本で年間約1万5千人が発症し約3千500人が亡くなっている。すでに予防ワクチンが開発されており、検診と予防ワクチンでほぼ100%防ぐことが出来る「がん」と言われている。しかし、接種費用が1回

問 面河ダムの水利権のうち農業用水は、6月から10月までのかんがい期間に限定されている。そのため面河ダムに余水がない事情等を勘案し、黒瀬ダムからの松山分水を最優先に取り組んでいる。なお、平成6年の濁水時は、石手川ダムの底水まで使った段階で、関係機関の了承のもと、水道用水に転用いただいたものである。

問 教育委員会は、学校給食の調理業務を民間委託する理由のひとつに、経費削減を挙げている。子どもたちが毎日食

1万円以上で、3回の接種が必要となるため、高額な負担がネックとなっている。ワクチン接種について公費助成する自治体が広がる中、本市で助成する考えはあるのか。

答 現在、国の厚生科学審議会において、定期接種化に向けた検討がなされている。また、国立がんセンターなどの有識者が公費負担を国に求めるため「公費助成推進実行委員会」を設立している。公費助成については、国が行っている定期接種化に向けた有効性、安全性の検証状況を見極める中で、他市の実施状況を踏まえ検討したい。

その他の質問事項 松山市の監査制度改革、マイクログ水力発電について

答 面河ダムの水利権のうち農業用水は、6月から10月までのかんがい期間に限定されている。そのため面河ダムに余水がない事情等を勘案し、黒瀬ダムからの松山分水を最優先に取り組んでいる。なお、平成6年の濁水時は、石手川ダムの底水まで使った段階で、関係機関の了承のもと、水道用水に転用いただいたものである。



答 アレルギー対応や地産地消など本市の「よりよい学校給食」を実現するため、民間の経営手法により調理業務等の効率化を図るものであり、単に経費を削減するものではない。

その他の質問事項 小中学校に配布された署名文書について

一般質問

武井 多佳子 議員 (フィフティネット)

土井田 学 議員 (新風会)



外国人地方参政権付与法案に関して

問 国において永住外国人への地方参政権付与の法制化が議論される中、石原東京都知事をはじめとする5名の首長から「永住外国人地方参政権付与法案に慎重な対応を求める署名」が中村市長にも届いていると思うが、市長は、この呼びかけに対してどのように対処するのか。

答 「永住外国人地方参政権付与法案に慎重な対応を求める署名」については、地方

の意見を十分に反映することが肝要である。また、在住外国人の地方参政権を認めている国においても、厳しい条件を課していることなど、これら正確な情報が国民に伝えられていない中で、拙速に国会に法案が提出されるべきではないと判断し、その趣旨に賛同する旨の回答をしている。

柑橘農家支援の今後の展開について

問 本市単独事業「かんきつ農家品種転換緊急対策事業」で有望品種への転換支援を行うとのことだが、本事業以外の柑橘農家支援対策及び販路開拓、



並びに消費拡大対策等の今後の展開について問う。

答 現在、本事業に加え、園内道整備など基盤整備等への支援や改植による未収益期間にソラマメなどによって収益を確保する「かんきつ農業経営複合化等推進事業」などを実施している。また独自の販売をしている農家に対して販路開拓やインターネット販売を習得させる研修や、「紅まどな」等ブランド産品を一部の学校給食に採用している。さらに柑橘の用途拡大のため、農工商連携による取り組みに対し支援を行うなど、今後も生産から販売までの一貫した支援に取り組みたい。

その他の質問事項
ことばのちからイベント事業に関して、教育関連について



DV被害者支援基本計画の策定について

問 多くの中核市で「配偶者暴力防止基本計画」の策定が進んでいるが、本市では、どのような研究を進めてきたのか。増え続ける相談に対処し、多方面から支援するには、基本計画で各課の取り組みを明確にすべきと考える。

答 他市の取り組み状況等の調査に加え、婦人相談所や警察等の関係機関が参加するケース会議などの検討事例の整

理・分析や「愛媛県DV防止対策連絡会」等を通じて情報収集を行っている。平成22年度には各課で構成する策定準備会の設置も予定しており、今年度中の策定を目指すこと。



自殺防止対策のあり方

問 松山市は、愛媛のうちの電話や松山自殺防止センターと連携し、情報を共有して対策を進めることが重要で、民間団体も参加した協議会を持つべきと考える。さらに、キャンセル依

存症の会、多重債務の会等の団体とも深く係わりことから連携を図るべきではないか。また、相談窓口や人材養成講座等の情報を広報などで市民に届けてはどうか。

答 県において「愛媛県自殺予防対策連絡協議会」を設置しており、新たな協議会の設置は考えていない。また、当事者団体については、各部署が連携するなかで、心の健康に関する相談窓口について、情報発信を行っている。さらに、広報に随時掲載しているほか、「松山市ボランティアセンター」等の団体やその活動状況を、市民に広く情報提供している。

その他の質問事項
平成22年度当初予算、雨水利用、犬・猫の殺害処分をなくす方策について

委員会審査

《総務理財委員会》

平成22年度一般会計予算の歳入関係部分、松山島博覧会の集客数及び経済効果の見込み、文化・スポーツ振興財団をつくる意義、職員の時外勤務の実績、期日前投票における投票所等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《環境下水委員会》

相談の実績及び啓発の方法、保健センター南部分室の運営状況等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《産業経済委員会》

市内の高卒・大卒者の就職内定率と雇用対策、ひとり親家庭等の在宅就労支援、ドラマロケ地等に対し積極的に観光誘客を働きかけること、かんきつ農家品種転換緊急対策事業の補助内容及び実施期間、競輪事業のうち、本場開催の入場者数及びナイター競輪の状況、道後温泉利用客の状況及び入浴マナーの向上等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《文教消防委員会》

災害時の避難所の確保、消防施設の耐震化、幼保小中の連携の推進、学校給食で発生する食品廃棄物のリサイクル、住宅用火災警報器の普及状況、消防救急艇の活動状況、AEDの設置マップを市民に広く提供すること等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《都市企業委員会》

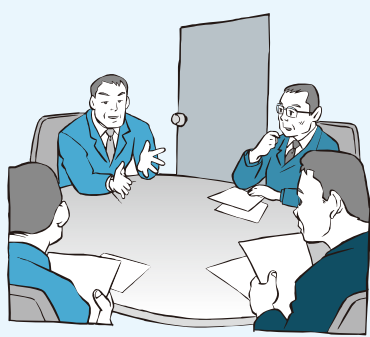
市役所前地下駐車場の指定管理者の指定、住宅工コポイントの相談窓口、平和通付近の自転車専用レーンの駐輪問題、都市公園の水洗トイレ化及び周辺駐車場の問題、企業局の経営改革と集中改革プランによる職員数削減等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《水資源対策特別委員会》

石手川ダム集水域の放置竹林を広葉樹に植え替えることによる効果、本市で開催される「雨水ネットワーク会議全国大会」、松山分水の署名活動への本市の対応等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《市民福祉委員会》

県から権限委譲されるパースポート業務の概要、手数料条例の一部改正、国保財政の今年度収支見込み及び保険料の収納率、介護保険サービスの市民満足度、「みんなのまつやま夢工房」22年度のテーマ、人権



常任委員会「閉会中の調査・研究報告」

松山市議会には6つの常任委員会があり、年4回開催される定例会中には、本会議で付託された議案や請願について、慎重な審査を行っています。常任委員会では、議会の閉会中においても、松山市が抱える諸課題の中から、所管に係る懸案事項等の調査・研究テーマを設定し、委員会を開催しています。常任委員会の任期(2年)の間で調査・研究を行い、その結果を3月定例会の初日に報告いたしましたので、その一部を紹介します。

文教消防委員会

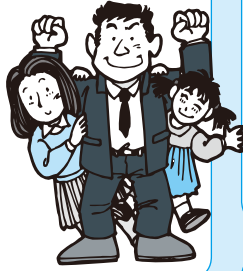
「インターネット利用に起因する犯罪被害・トラブルから子どもを守る取り組みについて」

■ テーマ選定の経緯

青少年をネットの有害情報から守ることを目的とした「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が、平成21年4月に施行されました。同法では、携帯電話会社に保護者が不要との申し出を行わない限り、18歳未満の携帯電話使用に関してフィルタリングサービスの提供が義務付けられましたが、子どもへの有害情報等をすべて遮断できる状況とはなっていません。このような状況の中、本委員会として、このテーマの調査・研究を行いました。

■ 市への主な提言事項

- 保護者や事業者に対して、子どもに携帯電話を持たせる場合は、子どもたちが有害情報を閲覧できないよう、フィルタリング機能を備えた利用などを指導できる条例を検討すること。
- 教育委員会と保護者と学校が情報を共有することにより、監視の強化に努め、有害サイトやネット犯罪、ネットいじめなどの情報を定期的に児童・生徒・保護者に発信すること。
- 保護者が携帯電話の危険性や負の側面を認識することが重要であることから、より多くの参加が見込まれる入学説明会などの学校行事の機会を利用し、保護者向けの研修会の開催に努めること。
- 子どもたちが実践的に「ネットいじめ」等への対応ができるよう努め、机上の学習に終わらず、特に携帯電話等の使用に関しリスク面も含めた指導を具体的に繰り返していくこと。



総務理財委員会

「市庁舎周辺の市有施設等の整備について」

■ テーマ選定の経緯

市庁舎周辺の市有施設等(市庁舎本館、第1～第4別館、愛媛県三番町ビル及び番町小学校等)は、老朽化が進み、行政需要の増大や業務の多様化などに伴う施設の狭隘化が生じています。また、庁舎が複数に分かれ、各関連部署間の連絡調整等が非効率になっています。本委員会では、市民への利便性向上等の観点からこのテーマを選定し調査・研究を行いました。



■ 市への主な提言事項

- 愛媛県三番町ビルは、更地として返還してもらう予定であることから、将来的に現市庁舎敷地と一体的な有効利用をすること。
- 番町小学校は、校舎の耐震化事業等に対する費用対効果等についても考慮し、近隣小学校との統廃合も視野に入れ、有効活用する方策を検討すること。
- 民間から賃借している会議室は、費用対効果等を考慮し、市庁舎等を整備することで会議室を確保すること。
- 市庁舎から分散している教育委員会、公営企業局、保健所等をより効果的に集約できる施設整備を検討すること。
- 上記の問題点を踏まえ、長期的な展望に立ち、市民に開かれた市庁舎及び周辺市有施設等のランドデザインを検討すること。

環境下水委員会

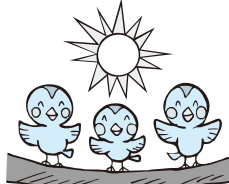
「地球温暖化対策とエネルギー施策について」

■ テーマ選定の経緯

本市では、「松山サンシャインプロジェクト」を実施しており、日照時間の長い本市の特性を生かし様々な地球温暖化対策を推進しているところです。本委員会では、先駆的に取り組まれている他市の事例を踏まえ、環境部及び教育分野での取り組みについて、多角的・総合的に取り組むことが重要であるとの認識のもと、調査・研究を行いました。

■ 市への主な提言事項

- 現政権において、CO₂削減25%が打ち出されていることから、国の動向を注視しつつ、速やかに対応するよう求めるとともに、太陽光発電システムの補助施策等を推し進めること。また、節電など、今以上の啓発活動に努めること。
- 温暖化対策に対する意識を高めるよう、市民に対して積極的に啓発活動を行っているが、さらに、他の部局の職員にも意識付けをし、啓発活動を広い範囲で行うこと。
- 教育現場においては、現在20校に太陽光発電の表示パネルを設置し、リアルタイムで発電状況を表示し環境教育を実施しているが、学校ごとで、生で体験できる学習と、知識のみを与えられる学習との効果の差は大きいことから、速やかに全校へ表示パネルを設置するなど、環境教育及び設備の充実を図ること。



市民福祉委員会

「待機児童ゼロ作戦対策について」

■ テーマ選定の経緯

経済状況の悪化に伴い、幼い子どもを持つ母親が子どもを預け、共働きをする世帯が都市部を中心に急増しています。本市でもその預け先である保育所等が不足し、働きたくても子どもを預けることができず働けないといった待機児童の問題が起きている。本委員会では、保護者の就労を支え、安心して子育てができる環境の整備が緊急の課題であるとの認識から、このテーマを選定し調査・研究を行いました。

■ 市への主な提言事項

- 認定子ども園の認定基準や保育所施設基準は、全国一律ではなく、保育の質の向上や地域の現状にあった保育が実施できるよう、また、市が独自で基準等を改善できる仕組みになるよう、国や県に求め、設置促進を図ること。
- 地域の「保育に欠ける」状況や保護者のニーズを常に把握し、保育料の軽減や多様な保育サービス(延長保育、休日保育、夜間保育、病児・病後児保育、一時預かり等)への対応とともに、子育て相談等の子育て支援事業の推進に努めること。
- 家庭的保育事業(保育ママ)の量的拡大に努めること。
- 児童クラブ、放課後子ども教室の指導員等の人材育成及び待遇改善を行うこと。
- 児童館の増設を行うこと。
- 地域貢献に積極的な民間企業や団体などが実施している、子育て支援活動を支援すること。



産業経済委員会

「観光客の誘致策について」

■ テーマ選定の経緯

本市では、平成18年に「松山市観光振興計画」を策定し、平成22年度観光交流客数600万人を目標に掲げ、各種施策を実施しています。本委員会としても既存の事業も踏まえ、より効果的な誘致策を研究する必要があるとの認識のもと、このテーマを選定し、「松山市観光振興計画」に基づき行っている事業等について、その内容を検証するとともに、課題解決策について調査・研究を行いました。

■ 市への主な提言事項

- ホテル・旅館との連携による「松山の食」の確立や瀬戸内の食文化を生かした観光地づくり、瀬戸内海の島の魅力や高縄山等の山の魅力を生かした新たな観光地づくりに努めること。
- 歴史ブームを活用した観光メニューやミニ遍路体験メニューを構築すること。
- 市内近郊に多数あるゴルフ場を活用した新たな観光メニューの構築や台北市と民間レベルでの交流推進及びチャーター便の早期実現等に努めること。
- タクシーや喫茶店等、飲食店への観光パンフレットの配置によるPRやインターネットを活用した意見募集及び事業の検討、「ゆるキャラ」の考案等を行い、リピーターの確保等に努めること。
- 料金割引のある高速道路の利用を前提とした、近畿圏・広島圏からの観光ルートの早期開発等に努めること。



都市企業委員会

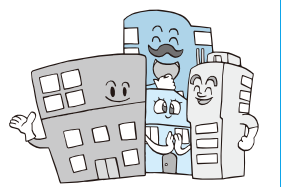
「都市計画マスタープランの見直しについて」

■ テーマ選定の経緯

近年、都市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化し、都市構造にも影響を及ぼしています。こうした社会情勢の変化等を踏まえ、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、まちづくりの基本方針を定める「都市計画マスタープラン」の見直しをテーマに選定し、調査・研究を行いました。

■ 市への主な提言事項

- 保健・医療・福祉、教育文化、商業施設などを集約し、都心機能の強化や生活サービス支援など、都市の活性化を図るとともに、速やかな拠点間の移動が可能となる都市構造や、防災に強いまちづくりを進めること。
- 市民と行政が協働で取り組める仕組みの構築、また、地域構想において、北条や中島を地域単位とすることや小売店などの生活サービスの確保など、地域の課題を把握し、住みやすいまちづくりに努めること。
- 交通網の整備計画にあたっては、企業誘致や高速道路との連携の観点からもインターチェンジ周辺の土地活用ができるよう明確な方針を示すこと。
- 環境総合計画などを中心とする地球温暖化政策をはじめ、自然と触れあう空間づくりや良好な景観形成など、まちづくりの観点から環境問題について計画に反映させること。



平成22年第1回定例会 議案等審議結果			
議案番号	件名	議決結果	議決月日
1	平成21年度松山市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	3.18
2	平成21年度松山市競輪事業特別会計補正予算(第2号)		
3	平成21年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第5号)		
4	平成21年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)		
5	平成21年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第3号)		
6	平成21年度松山市水道事業会計補正予算(第2号)		
7	平成22年度松山市一般会計予算		
8	平成22年度松山市競輪事業特別会計予算		
9	平成22年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算		
10	平成22年度松山市老人保健事業特別会計予算		
11	平成22年度松山市介護保険事業特別会計予算		
12	平成22年度松山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算		
13	平成22年度松山市駐車場事業特別会計予算		
14	平成22年度松山市道後温泉事業特別会計予算		
15	平成22年度松山市中央卸売市場事業特別会計予算		
16	平成22年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算		
17	平成22年度松山市鹿島観光事業特別会計予算		
18	平成22年度松山市小規模下水道事業特別会計予算		
19	平成22年度松山市松山城観光事業特別会計予算		
20	平成22年度松山市後期高齢者医療特別会計予算		
21	平成22年度松山市公債管理特別会計予算		
22	平成22年度松山市公共下水道事業会計予算		
23	平成22年度松山市水道事業会計予算		
24	平成22年度松山市簡易水道事業会計予算		
25	平成22年度松山市工業用水道事業会計予算		
26	市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について		
27	松山市職員給与条例等の一部改正について		
28	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例等の一部改正について		
29	松山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について		
30	松山市火災予防条例の一部改正について		
31	松山市手数料条例の一部改正について		
32	松山市国民健康保険条例の一部改正について		
33	松山市違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について		
34	松山市都市景観条例の一部改正について		
35	松山市屋外広告物条例の一部改正について		
36	包括外部監査契約の締結について		
37	松山市辺地総合整備計画(平成20年度~平成24年度・旧中島町域)の一部変更について		
38	松山市役所前地下駐車場に係る指定管理者の指定について		
39	公有水面埋立について(饒漁港区域内地先松山市施行分)		
40	新たに生じた土地の確認について(外港地区)		
41	町の区域の変更について(外港地区)		
42	下水道による事故の損害賠償額を和解により定めることについて		
43	市道路線の認定について		
意見書案		原案可決	
1	選択的夫婦別姓制度の拙速な導入に反対する意見書について		
2	地方の切り捨てとなる国の出先機関等の廃止に反対する意見書について		
3	公契約に関する基本法の制定を求める意見書について		
4	35人学級の完全実施及び加配教員の充実を求める意見書について		

学校給食、保育園等の民間委託に反対

利潤追求が目的の民間企業に学校給食や保育園などを任せることは大問題である。また、市営住宅の管理についても家賃の収納に伴い個人情報やプライバシーが確保できず、さらに住宅内の駐車場も有料化すれば負担も大きいため反対する。そのほか、松山港国直轄整備事業地元負担金、市の公共料金や使用料などに上乗せされている消費税、新規水源のための創造基金などに反対する。

市民サービスの向上への取り組みに賛成

本市では全国に先駆けて「総合窓口センター」を開業し、「ワンストップサービス」を開始するなど「やさしく便利な窓口づくり」に努め市民にも大いに評価されている。また、4月から総合窓口センターの受付時間を毎週木曜日は午後7時まで延長し、毎月第2土曜日を午前8時30分から午後5時まで開庁することとなり、市民の利便性はますます向上することとなる。よって、これら市民サービスの向上への取り組みについて賛成する。そのほか、(仮称)松山市バスポートセンターの開設について、並びに(仮称)松山南学校給食共同調理場建設事業及び松山市手数料条例の一部改正に賛成する。

討論



西本 敏議員(共産党議員団)

池本俊英議員(自民党議員団)

議員の海外行政視察等に反対

議員の海外行政視察は、調査研究のために支給される公務調査費用を用いて各議員が研究テーマに応じて行うのが適切である。よって、税金の使い道をチェックする議会こそ率先して改めるべきと考え、この予算に反対する。また、右肩上がり経済を前提として20年にも前に計画された鉄道高架及び松山駅周辺整備事業や松山外環状道路整備事業は少子高齢社会を迎える将来世代への負担が大きくなり、反対する。そのほか、西条黒瀬ダムからの分水、学校給食民間委託等に反対する。

優良建築物整備支援事業等に賛成

優良建築物等整備事業は、平成14年に市駅前の伊予鉄高島屋で再開発ビルが完成し中心部の賑わいや活性化に大きな効果をもたらしたものである。今回は、昨年のラフォーレ原宿松山跡地に続き、三越・香川銀行の再開発事業に対する支援であり、厳しい財政状況ではあるが、将来に向けた本市の発展のために、民間開発への支援が都市の成長戦略には欠かせない施策であると考えていることから賛成する。そのほか、松山外環状道路整備事業、新西クリーンセンター整備・運営事業について賛成する。

請願の議決結果

(審議未了)

- 保育制度の解体を許さず、保育の公的保障拡充の意見書採択を求めることについて
- 暮らしを支える行政サービスの拡充を求めることについて
- 子どもの願いを大切に、行き届いた教育を進めるために、30人以下学級を実現することを求めることについて
- 最低保障年金制度の創設を求める意見書の提出について
- 後期高齢者医療制度の速やかな廃止の意見書提出を求めることについて
- 食の安全・安心と食料自給率向上、農業の再生を求めることについて
- 労働者派遣法の早期抜本改正のため、意見書の提出を求めることについて

(撤回承認)

- 地方切り捨てを許さず、事務所・出張所の存続を求めることについて

今回の定例会で付託された請願

(継続審議)

- 非核三原則の法制化の意見書採択を求めることについて
- 最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求めることについて



陳情

- 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認することについて
- 貴市から弊社に出された不当要求の取り下げと謝罪文書の公表を求めることについて
- 改正貸金業法の早期完全施行等を求めることについて
- 安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求めることについて

台湾・台北市観光交流訪問団 市議会を表敬訪問

台北市の訪問団が、松山市とのさらなる交流の拡大に向けて、4月12日に松山市議会を訪れました。市議会の表敬訪問には、菊池伸英議長、猪野由紀久副議長が出席し、歓迎のあいさつ及び記念品の贈呈を行い、今後の交流に向け、和やかに歓談が行われました。



菊池議長から記念品の贈呈

松山市・(財)松山観光コンベンション協会主催の歓迎レセプションには、正副議長をはじめとする市議会議員7名も出席し、訪問団をもてなしました。



市議会議場での記念撮影の様子

まつやま市議会だよりの点字版を差し上げます

「まつやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、ご希望の方は、議会事務局議事調査課(☎948-6652)までご連絡ください。